

マルクスにおける所有と労働

——機能としての所有と自己関係としての労働——

藤 本 義 昭

はじめに

1. マルクスにおける所有と労働
2. 労働から独立した所有とその制限された発展
3. 労働と交換に土台をもつ所有と社会的個人の発展
4. 労働が活動的な所有となる

あとがき

はじめに

マルクスは、初期に、「労働は、真の、活動的な所有となる」と言っている。その先駆けをなす主張は、彼が私的所有とは何かを明らかにすべく批判的に研究した経済学にある。「自然は、農耕によって人間にとってある」とした重農学派にはじまり、「労働は活動的な所有だ」と主張した経済学者たちの見解を批判的に継承して、マルクスが社会変革の「運動の根本問題」であるという「所有の問題」は分析されている。

本稿では、ここに示唆されている所有と労働の関係を、諸個人の個性・潜在力の発展にとって所有がどのように機能し、それに規定されて労働がいかに関係する個人・潜在力を実証、発展させるかという視点から考察する。以下は、その基本的な論点である。

第1に、いつの時代も社会変革の「運動の根本問題」（『共産党宣言』）である所有の問題は、「産業の異なった発展諸段階に応じて、多様な現われ方をする問題」（『道徳的批判と批判的道徳』）であり、また「所有は、それぞれの歴史的時代に、別様に発展してきた」（『哲学の貧困』）のであるから、生産諸形態における所有と労働との活動的な連関とそのなかでの諸個人の個性・潜在力の発展に着目して、所有諸形態における所有の発展を考察する。

第2に、そのなかで、先行する諸形態と資本との所有上の本質的な区別が、労働の前提としての所有と労働の結果としての所有にあることを示す。

第3に、資本による生産の社会的な潜在力の創造と、その意図しない歴史的社会的機能を考察する。

そして最後に、以上の考察を所有の発展という視点から概括的に把握し、「労働が、真の、活動的な所有となる」（『ミル評注』）というマルクスの命題の意味を明らかにする。

1. マルクスにおける所有と労働

(1) 自己産出活動・自己関係としての労働

人間の物質的生産活動である労働が人間の自己産出活動であり、「労働の本質をとらえ、対象的な人間を、現実的な人間がゆえに真なる人間を、人間自身の労働の結果として理解する」(MEW, Bd. 40, S. 496, 訳 216) という見地を、マルクスはヘーゲルの偉大さとして評価し、継承している。人間が「対象的な人間」であるとは、人間が自然によって生みだされた自然の一部であり、対象としての自然に関わることなしには生存できないというだけではなく、自然に働きかけて自己に固有の諸対象を創造し、創造することによって自己変革・自己発展すると同時に、諸対象によって発展を制約されもすれば、促進されもする、そうした存在だということである。

マルクスは、『資本論』の労働過程論において、人間は労働において外的自然を変化させるだけではなく、同時に自分自身の自然を変化させる意識的な活動である、と次のように述べている。「この過程で人間は自分と自然とのあいだの物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御する。……彼は、自然素材を、彼自身の生活のために使用されうる形態で獲得するために、彼の肉体にそなわる自然力、腕と脚、頭や手を動かす。人間は、この運動によって自分の外の自然に働きかけてそれを変化させ、そうすることによって同時に自分自身の自然を変化させる。彼は、彼自身の自然のうちに眠っている潜在力〔Potenzen〕を発展させ、その諸力の営みを彼自身の統御に従わせる」(MEW, Bd. 23, S. 192)。

つまり、労働とは、人間が自然に働きかけ、変形・加工することによって他のものになってしまうのではなく、自分自身を変化、発展させることによって自己同一性を維持する、その意味での自己関係の活動なのである。労働が自己産出活動であるとは、労働のこの自己同一性の関係、自己関係において発展する活動であることを意味している。

ところで、この外的な自然および自分自身の自然にたいする人間の活動的な関わりである労働は、つねに人間と人間との1つの規定された関係、すなわち諸個人の一定の社会的諸連関によって媒介され、またそのなかで行われる。そして、その場合にのみ、「労働は彼の直接の生計の源泉〔*Subsistenzquelle*〕であったけれども、同時にまた、彼らの独自の現存在〔*individuellen Existenz*〕の確証でもあった」(MEW, Bd. 40, S. 454, 訳 102ページ。引用文の傍点はマルクスによる強調。以下、同様)ものとして把握されることができるのである。¹⁾

(2) 自然と人間の同一性と所有の二重関係

マルクスは、「労働者であるかぎりにおいてのみ所有者である」という経済学者たちの幻想を念頭において、生産を労働の担い手である人間と人間の対象である自然に分解する「人間と自然」という抽象的な把握に繰り返し批判的に言及している。「およそ人間は（孤立的または社会的に）つねに、彼が労働者として現われるより前に、所有者として現われる」のであって、「最初の動物的な状態が終わるときには、自然にたいする所有はいつでもすでに共同体や家族や種族などの成員としての彼の定在によって媒介されている。すなわち、自然にたいする彼の関係を制約

するところの、他の人間にたいする関係によって、制約されている」（以上、MEGA, II, 3-5, S. 1818）。

『経済学批判要綱』の『先行する諸形態』（以下では、『要綱』、『諸形態』と略記する）においては、この自然にたいする人間の関係と人間相互間の関係との相互制約関係は、本源的には「自然的生産諸条件」の形態の二重性として把握されている。「厳密に言えば、人間が、自分自身の生産諸条件にたいして関わるのではない。そうではなくて、人間が二重に存在する。すなわち、彼自身として主体的に存在するばかりではなく、彼の現存在のこの自然的な非有機的諸条件のかたちで客体的にも存在する」（MEGA, II, 1-2, S. 395）。つまり、本源的には、共同組織と大地・土地は、諸個人の現存在の仕方を規定する二重の「自然的現存在諸条件」（Ibid., S. 394）をなしているのであり、本源的共同体においては、個々人を「同等な市民、共同組織の成員にしているととも彼を所有者にしている二重関係」（Ibid., S. 398）、すなわち所有の二重関係が彼らの労働の前提をなしている。『ドイツ・イデオロギー』では、自然にたいする人間の関係と人間相互の関係とのこの相互制約関係は、「自然と人間との同一性」として一般的に規定されている。

「どこでもそうであるが、ここでも自然と人間との同一性は、自然に対する人間たちの局限された関わり合いが彼ら相互間の局限された関わり合いを条件づけ、そして、人間相互間の局限された関わり合いが自然に対する彼らの局限された関係を条件づける、という具合に現われる」（MEW, Bd. 3, S. 31, 訳 59ページ）。

そして、相互に制約する自然にたいする人間の関係と人間相互間の関係は、結局は人間の生産諸力の発展段階に帰着するということ、これがマルクスの社会認識の基本的な見地である。それでは、「所有は、それぞれの歴史的時代に、それぞれ別様に、しかもまったく異なる一連の社会的諸関係のなかで、発展してきた」（MEW, Bd. 4, S. 165）とされる、この所有の発展を、所有と労働との連関、この連関を媒介する関係、そしてこの連関のなかでの諸個人の個性・潜在力の発展に着目して、まず資本家的生産に先行する諸形態について考察する。

2. 労働から独立した所有とその制限された発展

(1) 本源的所有の客体的性格と所有の機能

資本関係の成立の歴史的前提は労働者とその物象的諸条件との分離であり、資本関係はなによりもまず、「労働者が所有者であるような、あるいは所有者が労働しているような、さまざまな形態を解体する歴史的過程を前提する」（MEGA, II, 1-2, S. 400）から、『諸形態』においては「自ら労働する個人」（Ibid., S. 399）の所有としての関わりと、その解体が最初に分析されている²⁾。マルクスは、アジア的形態、ローマ的形態、ゲルマン的形態という本源的所有の3形態を分析するなかで、繰りかえし本源的所有の規定を与えている。ここで着目するのは、本源的所有における、所有の客体的性格、所有の機能、そして所有の制限的性格の3点である。

第1に、本源的所有の客体的性格についてである。マルクスは、『諸形態』の冒頭のパラグラフのなかで、「労働とその物象的諸前提との自然的統一」のもとでは「労働者は、労働とは独立に1つの対象的現存在をもっている」（Ibid., S. 379）と、個々の労働者が自分の労働とは独立に土

地というかたちで自分の対象的現存在をもつことを明確に述べている。本源的所有の諸形態においては、部族、家族等の現実の共同組織とそれに媒介される土地所有が、労働する個人にとっては労働の前提としての自然的生産諸条件であり、労働する個人は「客体的個人、すなわちローマ人、ギリシャ人、等々として規定された個人」（Ibid., S. 398）であるという人格的属性において土地所有者であるという二重の客体的定在をもっている。

第2に、所有の機能、あるいは機能としての所有についてである。所有は土地にたいする労働する個人の意識的な関わりであり、生産によってはじめて実現される。

「所有が、自己のものとしての、生産諸条件にたいする意識的な——そして個々人については、共同組織〔Gemeinwesen〕によって措定され、法として宣言され保証された——関わりにほかならないかぎり、したがって生産者の定在が自己に属する客体的諸条件のなかにある1つの定在として現われるかぎり、所有は生産そのものによってはじめて実現される」（Ibid., S. 397）。

ここでもまず確認を必要とすることは、個々の労働する個人の土地所有は彼らが属する部族等の共同組織による土地の取得によって媒介されていることである。そして、共同体の土地所有それ自身は、成員の労働によって開墾、耕作されてはじめて一定の面積の土地が所有として現実に措定されることになる。

それでは、自ら労働する個々の個人にとって、所有はどのような意味をもち、どのような機能を果すのであろうか。人間は自然との物質代謝において自然を変化させるだけではなく、自己の個性・潜在力を発展させ、その諸力を自己の制御のもとにおくのであるが、その前提は本源的には「労働する主体としての自分自身にたいして土地の所有者として関わる」（Ibid., S. 402）ことにある。したがって、労働する個人が自己の生産諸条件にたいして自己の所有として意識的に関わることは、マルクスによってさらに次のように展開される。「所有は、……個人が土地にたいして、すなわち生産の外的な原初条件にたいして……自分の個性に属する諸前提——つまり自分の個性の定在諸様式——として関わる、ということの意味する」（Ibid., S. 396）。ここでは、所有は労働する個人が土地にたいして彼の個性・潜在力を発揮させる対象として関わる、そうした機能として論じられている。それは、マルクスが続けて「この所有を、生産の諸条件にたいする関わりに帰着させる」理由を述べて、自然が提供する出来合いのものを取得する場合でさえも、「それはすぐにも、努力を、労働——たとえば狩猟、漁労、牧畜のかたちでの——を要求し、主体の側のある種の諸能力の生産（すなわち発達）を要求する」と展開していることからわかる（以上、Ibid., S. 396）。マルクスは、『要綱』「貨幣に関する章」において、貨幣の占有と対比させて、自然的富が交換価値にとって代わられる以前には、労働する個人は彼の本質的なある側面を労働の生産物という形で対象化し、その占有は「彼の個性の1つの規定された発展として現われる」（MEGA, II, 1-1, S. 146）としている。

このように、所有は労働する個人にその個性・潜在力を発揮させ実現するように機能し、労働はこの機能を実現することによって個性を確証・発展させる。労働の生産物は個性の実証であり、その所有は労働する個人にとって自己の個性の1つの規定された発展として現われる。したがって、本源的な共同組織の再生産のなかで変化していくのは共同組織の客体的諸条件だけではなく、「生産者たちも変化していくのであって、彼らは、自分のなかから新たな資質を開発し、生産することによって自分自身を発達させ、改造し、新たな諸力と新たな諸観念をつくりだし、新たな

交通諸様式、新たな諸欲求、新たな言語を生み出していくのである」(MEGA, II, 1-2, S. 398)。

したがって、労働する個人が「労働する主体としての自分自身にたいして土地の所有者として関わる」ことのうちには、次のような意味内容が含まれている。すなわち、①労働する個人は自己の生きた労働行為にたいして主体として関わり、自己の目的にしたがってこれを制御する、②そうすることによって、土地を自己の個性・潜在力の定在諸様式として措定し、③自己の個性・潜在力の実証である労働生産物を取得する、④こうして、労働する諸個人は自己を再生産することによって、共同体の成員であると同時に所有者として相互に関わりあう諸関係、すなわち共同体を再生産し、局限された形態にあるとはいえ類的存在であることの実を示すのである³⁾。

第3に、本源的所有の制限的性格について見ておこう。本源的所有においては、生産者の定在が自己に属する客体的諸条件のなかにある1つの定在として現われる。だから、労働する諸個人の労働の特殊性は欲求、資質など彼らの個性・潜在力によって規定されるが、同時に労働する諸個人の個性・潜在力の発展は彼らが自己の所有として関わる自然素材、すなわち彼らの労働から独立する対象的現存在である「土地所有の潜在力」によって根本的に規定され、制限されている。というのは、「土地所有は、その潜在力 [Potenz] から見れば、原料にたいする所有をも、大地そのものという原初の用具にたいする所有をも、大地の自生的な果実にたいする所有をも含んでいる」だけではなく、この関係がいったん再生産されるならば、二次的用具と労働の生産物も土地所有に含まれるものとして現われるからである。(Ibid., S. 402)

マルクスは、やはり『要綱』において、「以前のすべての生産諸形態にあつては、生産諸力の発展が取得の土台なのではなくて、生産諸条件への一定の関わり(所有諸形態)が生産諸力にとっての前提された制限として現われ、またこの関わりがひたすら再生産されなければならない」(Ibid., S. 493)と述べている。本源的所有の場合には、自ら労働する諸個人を共同組織の成員とする同時に土地所有者としている所有の二重関係が、諸個人の個性・潜在力の発展にとっての、したがってまた生産諸力の発展にとっての前提された制限として、「前提された諸関係」として現われ、その所有の発展は「制限された発展」となる(Ibid., S. 391)のである。

(2) ツンフトにおける所有の発展とその「土地所有的性格」

手工業は、古代ローマ・ギリシアで発展し、共同体の解体の1つの要因となるが、ヨーロッパ中世において手工業は、土地所有、それを媒介する共同組織、そして農業への従属から解放され、用具の所有者が土地所有のもとに包摂されたものとしてではなく、その外部に自立的な形態をとる「労働の手工業的かつ都市的な発展」(MEGA, II, 1-2, S. 402)を生みだす。そして手工業は、この都市において新たな共同組織の形態、すなわちツンフト・同職組合制度をつくりだし、それに媒介される所有関係のもとで独自の発展をとげる。ツンフトでは、「労働そのものは、まだ、なかば芸術的であり、なかば自己目的」であり、「労働はまだ彼自身のものであり、もろもろの一面的能力をある程度自足的に発展させる」(Ibid., S. 401)。つまり、手工業労働は自己活動としての性格をもち、ツンフトに媒介される所有は「特定の訓練を受けた自然力としての人間の努力」(Ibid., S. 499)をうながし、熟練した技能のかたちで労働する個人の個性・潜在力を発展させる機能を果す。

しかし他方で、手工業においても、ツンフトそれ自身が労働する諸個人の個性・潜在力と生産

諸力の発展にとっての「制限された前提」として現われる。というのは、用具を使いこなす熟練した技能が用具の所有の前提であり、この熟練の取得はツンフトという共同組織を前提しているからである。このツンフトの「土地所有的性格」について、『要綱』『序説』なかでマルクスは次のように言う。

「古代社会や封建社会のばあいのように、定住農耕が優勢になっている諸民族のばあいには、……産業とその組織でさえ、そしてそれに照応する所有の諸形態でさえ、多かれ少なかれ土地所有的性格をおびており、それらは、……中世に見られるように、都市とその諸関係のなかで農村の組織を模倣している」（MEGA, II, 1-1, S. 41）。

ここでは、中世都市における産業の組織や所有諸形態が「農村の組織を模倣している」ことに、ツンフトの「土地所有的性格」が見いだされている。労働する個人が親方であるのは、ツンフトにおける徒弟、職人としての修業期間を経て習熟した技能を身につけ、親方資格を取得したツンフトの組合員だからである。つまり、手工業親方の場合にも、ツンフトという共同組織の成員であり、成員であることによって熟練・用具の所有者であるという、所有の二重の関係が彼の労働、手仕事の前提をなすのである。

たしかに、熟練や用具は自然力である土地とは異なり、労働の所産である。しかし用具が「伝統的な手工業道具」（Ibid., S. 42）であると同様に、それを使いこなす熟練もまたいわば伝えられてきた所有であって、個々の手工業親方の労働の所産ではない。この点についてマルクスは、『諸形態』に続く「資本の循環」の冒頭で、ツンフトにおける所有は土地所有と同様に労働者と共同組織および生産諸条件との「客体的な関連」にもとづくものであることに言及して、用具、技能などの「それらの諸条件も労働の所産にはちがいないが、それは世界史的な労働の、共同組織の労働の——個々人の労働を出発点とするのでも、個々人の労働の交換を出発点とするのでもない、共同組織の歴史的発展の——所産なのである」（MEGA, II, 1-2, S. 416f）と重要な指摘をしている。

このようにツンフトの親方もまた、土地所有者と同様に自己の労働とは独立に用具や熟練というかたちで対象的現存在をもっている。したがって、ツンフトにおいても、生産の目的は使用価値であり、生産諸条件への一定の関わり（所有諸形態）が生産諸力にとっての前提された制限として現われ、またこの関わりがひたすら再生産されなければならないのである。

（3） 奴隷制・農奴制と所有の否定的な発展

『諸形態』では、奴隷制・農奴制は、資本の定式では否定されている「第3の可能な形態」、すなわち労働者が「所有者として関わるのはただ生活手段にたいしてだけであって」、土地や用具にたいして、したがってまた労働にたいして自分のものとして関わるのではない形態として把握されている（MEGA, II, 1-2, S. 403）。この奴隷制・農奴制について、所有と労働の連関、それを媒介する関係、個人の個性・潜在力の発展と制限の順に検討しよう。

奴隷制・農奴制は、本源的所有の諸形態が「一段と発展したもの」（Ibid., S. 397）であると同時に、所有における「否定的な発展」（Ibid., S. 403）として把握される。所有における否定的な発展であるのは、「所有はもはや労働の客体的諸条件にたいする、自ら労働する個人の関わりではない」（Ibid., S. 399）ことによって、所有者が自己の労働によって個性・潜在力を発展させるという

本源的所有の「肯定的な性格」（Ibid., S. 403）が失われるからである。所有者はもはや労働せず、労働者は土地・用具にたいして自己の所有として関わらない。もはや労働しない奴隷所有者たちが、本源的所有のもとでの農業の自然生産性の発展、さらには製造業の発展によって増大してきた剰余労働・剰余生産物を社会的に自己の非労働の条件に転化し、剰余労働を強制する所有関係を基礎とする1つの自立的な生産形態を生み出すところに、奴隷制・農奴制の所有における発展がある。

この剰余労働の強制を媒介する関係それ自体は、直接的な人格的支配隷属関係である。本源的な土地所有において土地に包摂されていた労働者が、土地とともに第3者あるいは他の共同体によって取得されることによって奴隷制・農奴制が成立する。これには、売買・戦争・征服が大きな役割を果たす。したがって奴隷制・農奴制では、「他人の意志の取得が支配関係の前提」であり、この「支配・隷属関係も、同じく生産諸用具の取得というこの定式に含まれるべきもの」として現われる（Ibid., S. 404）。ここでは、所有関係と支配関係が混和していることによって、奴隷制・農奴制では他人にたいして直接に剰余労働を強制することが所有の機能となる。

ところで、先ほど本源的所有の「肯定的な性格」が失われると述べたが、この点は、少し敷衍を必要とする。というのは、政治、宗教はむろんのこと、芸術、科学等、人間の頭脳の一般的諸力の発展は、労働者とは別の人格に担われ、他方物質的⁴⁾生産活動である労働は、奴隷や農奴に割りふられているからである。しかし、農奴（あるいは奴隷⁴⁾）が自分自身の再生産に必要な労働条件である土地を占有している場合には、「生産過程における自立性」（MEGA, II, 3-6, S. 2131）をもつことによって、彼らの労働は「程度は低いが一種の自己活動」（MEW, Bd. 3, S. 67, 訳 196ページ）としての性格をもつのである。労働地代の生産物地代への移行によって、農奴は、「直接的強制に代わる諸関係の力に負い立てられ鞭に代わる法的規定に追い立てられて自分自身の責任で剰余労働をしなければならない」（MEW, Bd. 25, S. 803）ようになる。この場合には、頭の労働と手の労働、精神的労働と肉体的労働は一体であり、彼らは労働において自己の知識、分別、意思を発揮し、また自己の労働資質などその個性・潜在力を発展させる。「労働過程が純粹に個人的な過程であるかぎり、のちには分離してゆく諸機能のすべてを同じ1人の労働者が一身に兼ねており、彼は自分の生活目的のために自然対象を個人的に取得する場合には、自分自身を制御する」（MEW, Bd. 23, S. 531）。したがって、土地占有農奴などの場合には、自分自身の再生産に必要な労働諸条件にたいする彼らの関わりである土地の占有は、1つの機能を果すのである。

ところで、奴隷制・農奴制においては、労働者に剰余労働を強制する所有関係それ自体が、剰余労働の強制にとっての前提された制限として現われる。奴隷制・農奴制においても、本源的所有やツンプトの所有と同様に、その生産の目的は使用価値であり、使用価値を生産することによって労働に前提される諸関係である支配関係を再生産することである。というのは、奴隷所有者や封建領主の目的は、支配としての富、享受としての富であって、価値としての富、致富ではないからである。マルクスは、この点について、『61～63年経済学草稿』では次のように言う。

「使用価値が優勢であるような状態のすべてにおいて、労働時間は、労働者たち自身の生活手段のほかに支配者たちに一種の家父長制的富を・ある量の使用価値を・提供するところまでそれが延長されさえするかぎり、比較的どうでもよいことである」（MEGA, II, 3-1, S. 173）。

つまり、奴隷制・農奴制は、非労働者の奢侈を含む社会の自然的必要を充足するための時間を

超える剰余労働を労働者に強制することを自己の存続の条件とはしていないのである。⁵⁾

(4) 自己労働にもとづく私的所有とその歴史的独自性

自己労働のもとづく私的所有は、『要綱』や『資本論』において、先行する生産諸形態と資本家的生産を結節する歴史的に独自の位置を占めている。

『資本論』第1部の「資本家的蓄積の歴史的傾向」では、資本の歴史的生成は、奴隷や農奴からのたんなる形態変換でないかぎり、「直接生産者の収奪、すなわち自分の労働にもとづく私的所有の解消」(MEW, Bd. 23, S. 789)に帰着するとされる。したがって、ここでは土地や用具の自由な私的所有者である自営農民や自営手工業者の私的所有が、資本家的私的所有によって駆逐されるという側面に焦点が当てられている。

『要綱』においては、叙述のうえで『資本論』のように明確な位置づけを与えられているわけではないが、イギリスの封建制度の没落の時期に「自己を解放しつつある労働にとっての黄金期がある」という認識が示されると同時に、「労働がふたたび、自己の客体的諸条件にたいして、自己の所有として関わるためには……私的交換の体制に代わって、それとは別の1つの体制が登場しなければならない」と指摘されている(MEGA, II, 1-2, S. 412)。

ここでの所有関係の独自性は、労働が「自己を解放しつつある」という点にある。というのは、こうである。自由な自営農民や自由な手工業者は、これまで彼らに土地の占有あるいは熟練・用具の所有を媒介してきた封建的土地所有関係やツンフト制度とたたかい、過去の間係を断ち切ってはじめて自由な私的所有者となったのである。したがって、土地や用具にたいする彼らの私的所有は、ローマ市民やツンフトの親方の私的所有のようにローマの共同体やツンフトという現実の共同組織に媒介されて現存在しているのではない。つまり、彼らの自由な私的所有は、いまでは社会的に媒介されていないのである。したがってまた、彼らの私的所有はなにもものにも限定されていない、すなわち否定されていない、という意味で自由な私的所有なのである。この点を、彼らの生産様式が「小経営」であることから見てみよう。

小経営の特性は、自営農民や自営手工業者が知識、分別、意思を発揮させて生産活動を行なう「生産過程における自立性」にある。したがって、「小経営は、社会的生産と労働者自身の自由な個性との発展のために必要な1つの条件」(MEW, Bd. 23, S. 789)であり、先行する生産諸形態における生産力の発展が小経営的生産様式の発展というかたちをとった理由もここにある。この小経営が「繁栄し、全精力を発揮し、十分な典型的形態を獲得するのは、ただ、労働者が自分の取り扱う労働条件の自由な私的所有者である場合だけ」(Ibid.)であり、この場合にはじめて労働する個人は社会的生産と彼の自由な個性を発展させることができるようになる。

このように、自己労働にもとづく私的所有が小経営の担い手となることによって、労働する個人は、先行する諸形態におけるように使用価値の生産を目的とするのではなく、「自分の労働条件の所有者として自分の労働によって……自分自身を富ませる」(Ibid., S. 792)ことを目的とするようになる。彼らは、労働主体としての自己自身に所有者として関わり、自己の労働において自己の個性・潜在力を発展させ、自己の目的に合わせて生産活動を制御する。ここで個々人の自由な個性を発展させるように機能している所有の根拠は、個々人の自己労働であり、彼ら自身にあるのであって、労働や労働する個人から独立した他のものにあるのではない。マルクスは、この

自己労働にもとづく自由な私的所有者のうちに、彼が『経済学・哲学草稿』で次のように規定する自立した個人を発見している。

「存在者は、自分が一本立ちである〔auf eignen Füßen steht〕場合にはじめて自分を自立的〔selbstständiges〕と思うのであり、自分の定在を自分自身に負うときにはじめて一本立ちである。……私の生活が私自身の創造物でないとすれば、それは必然的にそのような根拠を自分の外にもっているわけである」（MEW, Bd. 40, S. 544f, 訳 164ページ）。

すなわち、マルクスは、イギリスの封建制解体期に出現する自由の独立自営農民や自由な独立手工業者のうちに「自分の定在を自分自身に負う」「一本立ち」した個人、その意味での「自由な個性」を、したがってまた彼らの「自己労働にもとづく私的所有」のうちに彼らの個性・潜在力を自由に発展させるように機能する所有、すなわち「個人的所有」を見だしている。

しかし、自由な小農民経営と自由な独立手工業経営は、その孤立的・分散的な性格によって社会的生産を徹底的に排除し、社会的生産の発展段階を画するものではなかった。

3. 労働と交換に土台をもつ所有と社会的個人の発展

(1) 社会的な力に転化した労働の独占と私的所有の運動

先行する諸形態における土地所有およびツンフトの所有は、労働に前提される所有諸関係であり、諸個人にとって「客体的性格」をもっていた。これにたいして、資本家的私的所有（以下では、断らないかぎり私的所有と表記する）においては、所有とは労働の結果としての労働そのものであり、したがって所有はなによりもまず資本という純粋に経済的な形態をとって現われる。したがってまた、私的所有は、先行する諸形態における所有とは「別様」に機能し、発展する。

マルクスは、この転換をさまざまに規定している。『経済学・哲学草稿』においては、「静止している独占が、動かされ不安にされた独占に、競争に転回」（MEW, Bd. 40, S. 507, 訳 90ページ）すると、また『要綱』においては、「もろもろのいわゆる譲渡不能な永遠の所有とそれに対応する不動の固定した所有諸関係とは、貨幣の前に倒壊する」（MEGA, II, 1-2, S. 704）と述べている。これは、所有（としての関わり）が土地という自然の独占から、社会的な力へと転化した労働の独占へ転換することを表わしているが、この転換によって諸個人の諸関係は、自然によってではなく、社会によって、しかもなによりもまず労働の諸規定で表現される経済的諸関係によって規定されることになる。『ドイツ・イデオロギー』では、「大工業と競争においては、諸個人のあらゆる現存在諸条件は極めて単純な2つの形態、私的所有と労働に融かし込まれてしまっている」（MEW, Bd. 3, S. 66, 訳 193ページ）と端的に述べられている。すなわち、諸個人の現存在諸条件は、いまでは対象化された労働と生きた労働に両極的に還元されており、私的所有は「土地所有から独立して現存在し発展する資本」「つまりもっぱら労働と交換のうちに土台をもつような所有」（Ibid., S. 50, 訳 142ページ）となっている。

したがって、土地所有やツンフトの所有とは反対に、資本は純粋に経済的に規定された所有なのである。言いかえれば、「労働と交換のうちに土台をもつ所有」とは、所有が交換価値によって媒介され、交換価値として措定される所有だということである。ここでは、経済学の本格的な

研究にはいる以前の『経済学・哲学草稿』と、経済学の批判的研究の成果である『要綱』におけるマルクスの言明を対比してみよう。いずれも、私的所有という同一の所有関係の所有範疇による把握と経済学的範疇による把握との関連について述べたものである。

「無所有と所有の対立は、労働と資本の対立として理解されないかぎり、まだ無頓着〔無差別〕な対立、おのれの内的関係にたいするおのれの活動的な連関において把握されていない対立であり、矛盾として把握されていない対立」（MEW, Bd. 40, S. 533, 訳 141ページ）である。

「賃労働と資本とがはいる諸関係を所有諸関係または諸法則として表現するには、価値増殖過程における双方の側からの関わりを取得過程として表現しさえすればよい。たとえば、剰余労働が剰余価値として措定される、ということは、……労働者にとってはこの生産物が他人の所有として現われ、逆に他人の労働が資本の所有として現われる、ということの意味する」（MEGA, II, 1-2, S. 377）。

無所有と所有の対立を労働と資本との活動的な連関において概念的に把握するとは、他人の不払の労働の取得過程は経済学によって価値増殖過程としてのみ把握されるということである。この労働と資本との活動的な連関は、『要綱』そして『資本論』において、資本と労働との対立的な形態の措定と資本の実体である価値・剰余価値の措定として総体的に把握され展開されている。ここでは、機能としての所有と自己関係としての労働の連関の把握という本稿の視点から、次の3点を指摘しておきたい。

第1に、資本家的生産に特有な主体と客体との転倒のもつ意味である。「過去の労働の、すなわち客体化された他人の労働の所有が、現在の労働の、すなわち生きた他人労働の継続する取得のための唯一の条件として現われる」（Ibid., S. 366）ことによって、対象化された過去の労働が生きた現在の労働を支配して剰余労働を強制するという転倒が生じることにより、資本の生産においてはじめて「時間」が物質的生産の本質的契機として組みこまれることになる。

第2に、生産諸条件の所有者を資本家にするのは、生産諸条件が生きた労働に対立するからであるが、生きた労働に対立するのは価値という自立的な形態をとる対象化された労働だけである。この対象化された労働と生きた労働に両極的に還元されている所有と労働を社会的に媒介する資本と賃労働との交換、すなわち資本と賃労働との対立的な形態の措定は、資本の実体の措定すなわち労働による剰余価値の生産の不断の結果であり、また結果であるかぎりにおいてのみその前提である。「資本が流通を通過するかぎりでは資本の資本としての形態が措定される」（Ibid., S. 616）、すなわち資本と賃労働との対立という経済的形態は措定されるが、その「資本が他人の労働の取得によって自分自身を増殖させるという関係は、資本が現実⁶⁾に他人の労働を消費する生産行為そのものなかではじめて実現される」（MEGA, II, 1-1, S. 227）のである。

第3に、私的所有においては、所有が労働の結果としての労働そのものであることによって、後述するように対立的形態においてはあがあるが、機能としての所有と自己関係としての労働が交互作用をつうじて発展する。この交互作用的な発展の考察において看過してはならないことは、資本が資本であるかぎり、個々人のたんなる労働と個々人のたんなる労働の交換に土台をもつ所有だということである。というのは、労働者たちは資本の生産過程において結合労働としていかに発展しようと、彼らの労働は価値を生産する労働、すなわち生産的労働としては、どこまでも個々別々の労働者の労働として資本に相対するのだからである。「資本は、労働者に対立して労働

働の社会的生産力を表わすのであるが、労働者の生産的労働は、資本に対立してつねに個々別々の労働者の労働しか表わさないのである」（MEGA, II, 3-6, S. 2167）。

こうして、私的所有の運動、資本の運動においては、「社会的運動それ自体の全体までもが諸個人から独立したあるものとして現われる」「社会の第1次的総体」（MEGA, II, 1-1, S. 126）である流通によって媒介されることによって、諸個人は制御不能の運動と競争のなかにものみ定在することになり、不動の、固定した所有諸関係に代わって、一方では労働の結果として「労働によって生活手段を取得することのできないもの」としての「被救済民」（MEGA, II, 1-2, S. 493）が、また他方では「個々の資本家の無常という偶然」（Ibid., S. 377）が生みだされることになる。

（2）資本による剰余労働と一般的勤勉の創造

奴隷制・農奴制におけるように使用価値が優勢な生産のもとでは労働時間は「比較的どうでもよい」ことであり、また直接的強制労働である奴隷制は「けっして一般的勤勞〔*die allgemeine Industrie*〕をつくりだすことはできない」（MEGA, II, 1-1, S. 242）。その理由について、マルクスは次のように言う。剰余労働とは労働者の自然的必要を超える労働であるが、「社会の発展の歩みは、1個人が彼の必要を充たしたから、こんどは彼の過剰物をつくる」というように進むわけではなく、「剰余労働が一方で生みだされるから、他方で非労働と剰余の富が生みだされる」のである。そして、この関係のなかで働く強制は、「奴隷制のばあいには、この点は粗野なものであった。賃労働の条件のもとではじめて、それは産業〔勤勞〕、産業的労働〔*Industrie, industriellen Arbeit*〕となる」（以上、Ibid., S. 308）。つまり、賃労働の形態においてはじめて、剰余労働（を含む労働）が「勤勞」「産業的労働」となるのである。

この「産業〔勤勞〕」「産業的」という規定は、すでに『経済学・哲学草稿』において頻出するが、やはり賃労働を意味している。後述とも関わるので要約すると、次のようになる。

第1に、「産業」「産業的性格」は封建的土地所有にあるいは封建的性格に対置され、それらは労働から独立して現存在する定在とは対立的に区別して、労働の結果である定在を規定している。（MEW, Bd. 40, S. 509, 訳 94ページ）。第2に、したがって産業（勤勞）は「完成した労働」であり、産業的富、労働の富はその結果であるブルジョアの富である。（Ibid., S. 533, 訳 140ページ）。第3に、産業とその定在である産業的富は人間の本質的諸力の実証であり、疎外された姿においてはであるが、産業によって生成する自然は真の人間の自然（本性）である。（Ibid., S. 543, 訳 157ページ）。第4に、したがって疎外から解放された私的所有の意味は、人間にとって本質的な諸対象の現存在である。（Ibid., S. 563, 訳 194ページ）

このように、「資本にもとづく生産は、一方では普遍的な勤勞〔*die universelle Industrie*〕——すなわち剰余労働、価値を創造する労働——をつくりだす」（MEGA, II, 1-2, S. 322）。そして、この「一般的勤勞」である賃労働によって、剰余労働と同時に、「一般的勤勉」が創造される。この点について『資本論』においては、「他人の勤勉の生産者〔*Produzent fremder Arbeitsamkeit*〕として、剰余労働の汲出者および労働力の搾取者として、資本は、エネルギーと無限度と効果においていっさいのそれ以前の直接的強制労働にもとづく生産体制を凌駕している」（MEW, Bd. 23, S. 328）と指摘されている。むろん、賃労働も資本の強制のもとで剰余労働を行なう。しかしそれは、奴隷制・農奴制における直接的強制ではなく、経済的強制によってであ

る。この資本による経済的強制を、賃労働の側から把握することによって、資本のもとで一般的勤勉が創造される理由が明らかとなる。

奴隷や農奴の場合には、奴隷所有者や封建領主による直接的強制によって彼らにたいする支配関係が維持されるのにたいして、自由な労働者は、自分の生活諸欲求をみたすための自分の現存在、すなわち自己の労働能力の販売すなわち資本との関係を、形式的には自由意思にもとづく選択によって、しかも他の諸個人との競争をつうじて、自分で維持しなければならない。また、賃労働とは、資本の価値を増殖する活動であり、したがって直接に交換価値、貨幣をつくりだす労働である。そして、賃労働の目的もまた貨幣、交換価値であることによって、貨幣は「一般的な勤勉〔allgemeinen Arbeitsamkeit〕の手段」となり、「個人の勤勉には限界がなくなる」（MEGA, II, 1-1, S.148）。こうして、奴隷や農奴の場合には鞭などによる恐怖に駆られて労働するのにたいして、自由な労働者は自らの欲求に駆られて労働することになる。

ここに、資本・賃労働関係において労働時間の延長によってだけでなく、労働がその強度や持続性の増大によってより生産的なものになり、労働者の「勤勉」がつくりだされる理由がある。しかも、この「勤勉」は、労働の特殊な形態には無関心であり、価値法則——社会的必要労働時間による価値規定——に強制されて、すべての諸個人のあらゆる形態の労働の性格となることによって、「一般的勤勉」として創造される。

この資本による剰余労働と一般的勤勉の創造は、産業的富を發展させ、欲求、生産、能力の多様な發展をつくりだす。しかし、それは、労働者の自立性と個性の否定という条件のもとで進む。資本の生産過程においては、それ以前にはたとえ隷属的な形態のもとであっても自営農民や自営手工業者がもっていた「生産過程における自立性」にとって代わって、生産過程において資本による支配・隷属関係が現われ、資本家の指揮・監督の機能が生産者自身の機能にとって代わる。

(3) 固定資本の發展と社会的個人の發展

マルクスは、『要綱』において「資本の歴史的使命」に言及するなかで、その条件について要約すると次の3点をあげている。第1に、「剰余労働自体が一般的欲求となり、個人の諸欲求そのものから生じるようになる」。第2に、「一般的な勤勉が資本の厳格な規律をとおして、新しい世代の一般的な占有として發展する」。第3に、「生産諸力の發展による労働時間の短縮と再生産過程への科学の応用が進む。（以上、MEGA, II, 1-1, S.241）。

この労働時間の短縮に帰着する生産力の發展は、対象化された労働がたえず増大する規模で再生産過程にはいる資本蓄積によって實現されていく。ここでは、この資本蓄積にともなう固定資本の發展と社会的な個人としての諸個人の發展との関連に焦点をあてて検討して、資本がまったく意図することなく諸個人の個性・潜在力の發展を生みだすことによって、どのような歴史的社会的機能を果すのかを見てみよう。

マルクスにあっては、資本の矛盾の進展は諸個人の發展と対蹠的に把握され、また諸個人の個性・潜在力は社会の労働の生産諸力の發展との交互作用をつうじて發展するものとして把握されている。マルクスは、『要綱』の「固定資本と社会の生産諸力の發展」のなかで次のように言う。「**「真実の経済——節約——は労働時間の節約（生産費用の最小限（と最小限への縮減）にある。だが、この節約は生産力の發展と一致している。……労働時間の節約は、自由な時間の増大、つ**

まり個人の完全な発展のための時間の増大に等しく、またこの発展はそれ自身がこれまた最大の生産力として、労働の生産力に反作用を及ぼす。労働時間の節約は、直接的生産過程の視点から、固定資本の生産とみなすことができる。そして人間それ自身がこの固定資本なのである。……。余暇時間でもあれば、高度な活動のための時間でもある、自由な時間は、もちろんその持ち手を、これまでとは違った主体に転化してしまうのであって、それからは彼は直接的生産過程にも、このような新たな主体としてはいっていくのである。……。ブルジョア経済の体制がようやく徐々にわれわれを進展させている……。」(MEGA, II, 1-2, S. 589)

ここではまず、労働時間の節約が、自由な時間の増大と、それにとまなう諸個人の個性・潜在力の発展を生みだし、労働の生産諸力の発展との交互作用的な発展をつくりだすものとして把握されている。資本の生産の目的は、剰余労働時間を直接に取得することであり、したがって資本の場合には労働時間だけが問題である。資本は、大工業においてこの自己の概念に適合した使用価値の形態、すなわち機械装置という形態をとる。機械装置では対象化された労働は生産物の形態で現われるだけではなく、「直接それ自体が、生産力そのものという形態」(Ibid., S. 573)で現われる。つまり、大工業のもとでは生産過程が科学的な性格をもつようになり、自動的過程に転化する。労働の生産力の発展は、この機械装置として現存在する固定資本の発展として現われ、「固定資本の発展は、どの程度まで一般的社会的知能、知識が、直接的な生産力となっているか」(Ibid., S. 582)を示している。

つまり、資本蓄積にとまなう固定資本の発展につれて、現実的な富の創造は労働時間（直接的労働）より諸作用因（労働諸条件）に、さらに諸作用因より直接的な生産力である科学の進歩とその応用に依存するようになる。この転換について、マルクスは、次のように言う。「この変換のなかで、生産と富の大黒柱として現われるのは、人間自身が行なう直接的労働でも、彼が労働する時間でもなくて、彼自身の一般的生産力の取得、自然にたいする彼の理解、そして社会体としての彼の定在を通じての自然の支配、一言で言えば社会的個人の発展である」(Ibid., S. S. 581)。

以上要するに、「人間それ自身が固定資本である」とは、「社会的個人の発展」として把握されている。言いかえれば、「社会的個人」としての諸個人の発展が最大の生産力なのである。そして、それは、人間自身の一般的生産力の取得、すなわち諸個人による一般的勤勉の一般的な占有——「直接的生産過程こそ、成長中の人間については訓育である」(Ibid., S. 589)——、自然科学の発展——「成長した人間の頭脳のなかに、社会の蓄積された知識が存在する」(Ibid.)——、そして発展した社会的結合と社会的交通の諸連関のなかにある諸個人による自然の支配が進むこととして把握されている。

マルクスは、この労働時間の節約、自由時間の増大を生みだす最大の生産力としての「社会的個人」の発展に、資本の意図しない歴史的社会的機能を見いだす。資本は、「図らずも、……万人の時間を彼ら自身の発展のために解放するための手段を創造することに役立つ」(Ibid., 584)。というのは、「他人の労働の統括的主体かつ所有者」(Ibid., S. 378)として、資本がはじめて個々の個人の個性・潜在力を超える生産の社会的な潜在力を創造するからである。すなわち「資本の社会的な力は、1個人の労働が作りだせるものにたいしてもはや考えられるかぎりのどんな関係ももたない」(MEW, Bd. 25, S. 274)からである。マルクスは、この点について、「生産のいっさいの社会的潜在力〔Pozenten〕が資本の生産諸力であり、したがってまた資本そのものが生

産の主体として現われる」(MEGA, II, 1-2, S. 476), あるいは「生産手段は直接的労働者の所有としては現われなくなり, 反対に社会的生産の潜在力 [Potenzen der gesellschaftlichen Production] に転化する。たとえ最初は資本家の私的所有としてではあっても」(MEW, Bd. 25, S. 276) と述べている。

そして、生産の社会的な潜在力の発展はこのように対立的な形態で進むのではあるが、ここで肝要なことは、次の点にある。この生産の社会的な潜在力が資本の社会的な力として疎外されなくなったときはじめて、諸個人は「自由な社会的個人」(MEGA, II, 1-1, S. 126) となるのであるが、現実には「自由な社会的個人」について考えられるようになるまえに、生産の社会的な潜在力が普遍的に創造されていなければならないということである。マルクスは、たとえば普遍的な社会的交通諸関係の形成について、「現実の社会的な共同社会性 [sociale Gemeinschaftlichkeit] が考えられるようになるまえに、まず相互依存性が純粹に仕上げられていなければならない」(Ibid., S. 200) と指摘しているが、ここには次のような意味が含まれている。

第1に、生産の社会的な潜在力が「潜在力」である所以は、それらが労働の所有、労働の力としても労働時間の節約、自由時間の増大に機能するというだけではなく、「これまではまだ資本所有と結びついている再生産過程上のいっさいの機能が結合生産者たちの単なる機能に、社会的機能に、転化する」(MEW, Bd. 25, S. 453) ことによって、諸個人が生産の社会的な潜在力を自己の社会的な能力として自覚的に制御するようになったときはじめて、完全に発展するからである。

第2に、諸個人が労働だけではなくあらゆる活動において自己を全面的に発展させるためには、それらの活動の対象が多種多様に創造され現存在していなければならない。というのは、「人間的現実性は、人間的な本質諸規定と諸活動とが多種多様であるのと同じく多種多様」だ (MEW, Bd. 40, S. 540, 訳 151ページ) からである。

第3に、主体としては諸個人は、彼らが創造した多種多様な対象世界に照応する個々人でなければならない。というのは、「もし君が芸術を享受したいと思うなら、君は芸術的教養のある人間であらねばならない」(Ibid., S. 567, 訳 203ページ) からであり、より一般的には、「人間は、多面的に享受するには、享受能力をもたなければならず、したがってある程度までの高い教養を与えられなければならない」(MEGA, II, 1-2, S. 322) からである。

それでは、このような享受の能力と享受の対象をもつ「各個人の十分な自由な発展を根本原理とするより高度な社会形態」(MEW, Bd. 23, S. 618) における所有と労働の関係について、最後に考察しよう。

4. 労働が活動的な所有となる

これまでの考察を、まず所有の発展という視点から概括し、次に、「労働が、真の、活動的な所有となる」というマルクスの命題の意味を明らかにすることによってまとめてみよう。

(1) 所有の発展と人類史の3段階把握

『諸形態』において、マルクスは、所有の発展という視点から人類の歴史を、労働者と生産諸

条件との本源的（自然的・客体的）統一⇒労働者と生産諸条件との分離⇒労働者と生産諸条件との本源的統一の回復、という3段階において把握する考え方を示している。この把握の仕方は、『要綱』に続く『61～63年経済学草稿』のなかでも、「労働者と労働条件との本源的統一」は労働と所有との分離の極端な形態である資本が創造する物質的基礎のうえに「再び回復される」と述べられている。（MEGA, II, 3-5, S.1855）。

そして、所有を媒介する関係が本源的には家族や部族などの共同組織であったように、生産諸条件にたいする諸個人の関わり（所有諸形態）を社会的に媒介する関係から人類史を把握する考え方が、マルクスにはある。『要綱』「貨幣に関する章」で展開されている人類史の3段階把握が、それである。そこでは、最初の社会形態である人格的依存関係（家族、部族、家父長的關係、古代の共同組織、封建制度、ツンフト制度）⇒第2の社会形態である物象的依存関係（貨幣、交換関係）⇒第3の段階である「自由の個性」、という3段階が示されている。（MEGA, II, 1-2, S.90f）

それでは、本稿でこれまで検討してきた所有の発展を図式的に表現すると、次のようになる。

(i) 所有と労働との関係として把握すると、労働の前提としての所有関係⇒労働の結果としての所有関係⇒労働が活動的な所有となる。

(ii) 機能としての所有と自己関係としての労働との関係として展開して把握すると、「生産過程の自立性」と結びついた低次の自己活動および生産者の諸機能⇒自己活動と労働の分離および資本所有と結びついた再生産過程上の諸機能（搾取機能と結びついた指揮・監督機能）⇒労働の自己活動への転化および結合生産者の社会的諸機能。

(iii) 所有と労働との活動的な連関のなかでの諸個人の個性・潜在力の発展から把握すると、土地所有の潜在力と局限された諸個人の個性・潜在力の発展⇒資本の社会的な力として現われる生産の社会的潜在力と対立的な形態における社会的個人の発展⇒生産の社会的潜在力を諸個人自身の社会的力能として取りもどした自由な社会的個人の発展。

ここで説明上3つに分けて表した所有の発展は、本源的統一⇒分離⇒本源的統一の回復という3段階把握を、これまでの本稿での考察にもとづいて展開、表現したものにはほかならない。そして、これまで直接には考察してこなかった、第3の段階における「より高度な社会形態」がここでの考察の対象である。

(2) 自由な社会的個人と自己活動・個人的所有・自由な個性

それでは、資本の歴史的使命がみだされて資本の創造した物質的基礎のうえに「再び回復される」労働する個人と生産諸条件との本源的統一における所有と労働の関係とは、マルクスによってどのように把握されているのであろうか。マルクスにあっては、先述のように、回復された本源的統一においては、諸個人は活動する主体としても、またその活動の対象においても、彼らの労働それ自身の結果として生成してくると考えられている。というのは、諸個人の現存在諸条件である全面的に発展した社会的生産諸力と社会的交通諸関係は全面的に発展した諸個人によってのみ取得されるからである。マルクスは、諸個人が彼らの労働それ自身の結果として「対象的な人間」であること、つまり「対象的な人間」であることの根拠を自己自身に負っている「一本立ち」した社会的な個人として、「自由な社会的個人」として生成してくることを、彼の研究途上において繰り返し述べている。『ドイツ・イデオロギー』では、「一切の自己活動から完全に排

除されている現代のプロレタリアたちだけが、もはや局限されない彼らの完全な自己活動——それは生産諸力の1総体の取得およびこれと相即する諸能力の1総体の発展のうちにある——を貫徹することができる位置に立っている」（MEW, Bd. 3, S. 68, 訳 197ページ）、『要綱』では、「諸個人の普遍的な発展のうえにきずかれた、また諸個人の共同社会的な社会的生産性を諸個人の社会的力能として服属させることのうえにきずかれた自由な個性」（MEGA, II, 1-1, S. 91）、そして『資本論』では、「協業と土地の共同占有と労働そのものによって生産される生産手段の共同占有を基礎とする個人的所有をつくりだす」（MEW, Bd. 23, S. 791）、と規定されている。

基本的に同一の内容を表現しているこの3つの規定は、次のように把握することができる。「諸個人の共同社会的な社会的生産性を諸個人の社会的力能として服属させること」にもとづく、言い換えれば「協業と土地の共同占有と労働そのものによって生産される生産手段の共同占有を基礎とする」諸個人による「生産諸力の一総体の取得」すなわち「個人的所有」とは、彼らの「諸能力の一総体の発展」すなわち「自由な個性」の発展そのものであり、このことのうちに諸個人の局限されない完全な自己活動がある。つまり、諸個人の自己活動、個人的所有そして個性の自由な発展とは、いずれもより高度な社会形態における「個々人の十分な自由な発展」という同一の根本原理を表現したものにほかならない。本稿の考察の視点にしたがって表現するならば、諸個人の自己活動、個人的所有そして個性の自由な発展とは、より高度な社会形態における所有と労働との活動的な連関のなかでの「自由な社会的個人」の個性・潜在力の発展という、同一の社会的な生活過程についての異なった規定にほかならない。

そして、本稿の冒頭に掲げた『ミル評注』における命題は、この意味を端的に表現しているものとして理解することができる。マルクスは、『ミル評注』のなかで自由な労働について、次のように述べている。

「労働において私の個人的な生命〔生活〕が肯定されるのだから、私の個性の独自性が肯定されることになるであろう。だから労働は真の、活動的な所有〔*wahres, tätiges Eigentum*〕となるであろう」（MEW, Bd. 40, S. 463）⁷⁾

ここでは、自由な労働においては、人間の自己産出活動である労働が全面的に自己を富ませることを目的とする自己活動に転化し、労働それ自身が自己の生命（生活）を、したがって自己の個性の独自性を肯定する活動となっている、その意味において「労働が、真に、活動的な所有となるであろう」と把握されている。この人間の正常な生命（生活）活動である労働が肯定され、個々人の個性の独自性が肯定されるという、ここにこそ個人的所有、自己活動、自由な個性を貫く自己同一性がある。⁸⁾それはまた、より高度な社会形態の根本原理である「各個人の十分な自由な発展」（『資本論』）、あるいは「諸個人の普遍的な発展」（『要綱』）と同義である。この「より高度な社会形態」においては、社会的な生活過程が諸個人の生命、諸個人の個性の肯定となり、その個性の自由な発展の過程そのものとなるのであって、諸個人は「自由な社会的個人」としてこの社会的な生活過程の主体となるのである。「労働が、真の、活動的な所有となる」という初期に登場するこの命題は、本稿でこれまで考察してきたように、その後の経済学の批判的研究によってその豊富な内実（理論的証明）を与えられ、「一本立ち」した社会的な個々人である「自由な社会的個人」における所有と労働の関係を集約的に表現するものとして、いまなおマルクスにおける所有の問題において理論的な意義をもっているのである。

あ と が き

人間が「対象的な人間」であり、つねに自然にたいして享受の対象として、また活動の対象として関わっていなければ生存、現存在できないという、この対象にたいする関わりが所有であり、この対象が労働から独立した自然（土地）であるのか、それとも労働の結果としての労働そのものであるのか、この対象の相違によって所有としての関わり方が本質的に異なり、したがってまた労働における諸個人の個性・潜在力の発展にたいする所有の機能が異なること、そして人間の自己産出活動である労働において所有がはたすこの機能、役立ちから、マルクスはいつの時代においても所有の問題が社会変革の根本問題であると認識したのである。

ここに、マルクスの多くの著述において社会形態の第3の段階が所有範疇によって把握され、表現される理由がある。と同時に、機能としての所有と自己関係としての労働との活動的な連関のなかで諸個人の個性・潜在力の発展をとらえることによってはじめ、自己活動、個人的所有、自由な個性の発展を、真に「一本立ち」した社会的な個々人である「自由な社会的個人」の規定として統一的に把握することができるのである。

注

- 1) Subsistenz〔生存〕と Existenz〔現存在〕は、本稿では訳し分けている。前者は諸個人の直接的生命の維持についての、後者は一定の諸条件のもとでの社会的諸連関のなかの諸個人に関わる規定である。角田〔2005〕は、『要綱』邦訳は Existenz をほとんど『存在』とし、一部『実存』と訳しているが、これでは『現存在』としての意味が明確にならないように思われる（120ページ）と指摘している。「現存在」のもつ論理的な意味については、同書を参照されたい。
- 2) 本源的所有のローマ・ギリシアの形態は、その基礎である家父長的奴隷制の側面を捨象して、自ら労働する所有者の側面だけが抽象されて考察されている点については、中村〔1977〕に詳しい。
- 3) このように書くと、『経済学・哲学草稿』の疎外された労働の4つの規定が想起されるかもしれないが、それからの類推ではない。『諸形態』における本源的所有についての展開を整理、把握したものにすぎない。
- 4) 奴隷が生産手段（土地）を占有し、労働過程で独立に労働する小経営を営む土地占有奴隷制については、中村〔1977〕の「三 土地占有奴隷制」を参照されたい。
- 5) マルクスは、奴隷制・農奴制が、商業国民である場合や、交換価値の取得を目的とする場合には、労働者の搾取は過酷を極めることを指摘している。（MEGA, II, 3-1, S. 173）
- 6) 資本家的生産の独自に社会的な対立的規定が生産過程から切り離されて、1つの特殊な所有形態としての資本所有において法律的に表現されるのは、「資本の社会的形態は、それが所有である」（MEGA, II, 3-4, S. 1495）ことに関わりをもっている。この点については、機会があれば改めて検討したい。
- 7) この命題の理解については、中川〔1997〕に、『真の所有』なる概念が、社会的＝共同的所有の実現すなわち諸個人の労働それ自体が『所有』そのものとなる（労働と所有の同一性の高次再建＝『個体的所有』の現実化）という関連の全体を包括する概念である（107ページ）とする1つの先駆的な解釈がある。「労働と所有の同一性」とは、いわゆる取得法則の転回においてブルジョア的所有の第1法則としてのみ使用されていることを考慮すると、その経済学および論理的な意味の吟味なしに

本源的統一の回復や個人的所有の再建と結びつけることには、慎重さが求められる。本稿では、この「労働と所有の同一性」を含めて方法の問題として論点を深めることはできなかった。

- 8) 「個人的所有の再建」をめぐるのは、活発な論争と研究の蓄積がすでにある。本稿は、「個人的所有の再建とはなにか」という問いの立て方をしてはいない。マルクスにおける所有と労働の関係という問題を従来の議論とは多少異なる視点から考察してきた、その結論として述べたものにほかならない。したがって、本稿では、諸見解についても言及していない。論争の内容については、小松善雄〔1986〕を参照されたい。また、最近の研究成果としては、マルクスの「アソシエーション」概念を徹底的に分析した大谷〔2011〕がある。参照されたい。

参考文献

- Marx, Karl (1844) *Ökonomisch-philosophische Manuskripte, Marx-Engels Werke (MEW)*, Bd. 40. 藤野渉訳『経済学・哲学手稿』大月書店, 1963年。邦訳にしたがったが、一部変更した箇所がある。また、本文では、『マルクス＝エンゲルス全集』以外の訳文を利用した場合には原著の巻数、ページ数に加えて邦訳のページ数を記す。以下、同様である。
- Marx, Karl (1844) *Auszüge aus James Mills Buch "Éléments d'économie politique", Marx-Engels Werke (MEW)*, Bd. 40. 杉原四郎・重田晃一訳『経済学ノート』未来社, 1962年。
- Marx, Engels (1845) *Die Deutsche Ideologie, Marx-Engels Werke (MEW)*, Bd. 3. 廣松渉編訳, 小林昌人補訳『新編輯版 ドイツ・イデオロギー』岩波文庫, 2002年。
- Marx, Karl (1846-1848) *Das Elend der Philosophie, Die moralisierende Kritik und die kritisierende Moral, Manifest der Kommunistischen Partei, Marx-Engels Werke (MEW)*, Bd. 4. Diez Verlag Berlin, 1959. 『マルクス＝エンゲルス全集』第4巻, 大月書店, 1960年。
- Marx, Karl (1867) *Das Kapital*, Bd. 1, *Marx-Engels Werke (MEW)*, Bd. 23, Diez Verlag Berlin, 1962. 『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻, 大月書店, 1965年。
- Marx, Karl (1894) *Das Kapital*, Bd. 3, *Marx-Engels Werke (MEW)*, Bd. 25, Diez Verlag Berlin, 1964. 『マルクス＝エンゲルス全集』第25巻, 大月書店, 1967年。
- Marx, Karl (1857-1858) *Ökonomische Manuskripte, Marx Engels Gesamtausgabe (MEGA)* は、本文中では MEGA と略記し、原著の巻数、ページ数を記す。邦訳は『資本論草稿集』(大月書店)を利用した。訳語は一部変更した箇所がある。
- 有井行夫〔1998〕『増補版 株式会社の正当性と所有理論』青木書店。
- 梅垣邦胤〔2008〕『経済システムと人間自然・土地自然』勁草書房。
- 大谷禎之介〔2011〕『マルクスのアソシエーション論』桜井書店。
- 大野節夫〔1979〕『生産様式と所有の理論』青木書店。
- 尾崎芳治〔1990〕『経済学と歴史変革』青木書店。
- 角田修一〔1992〕『生活様式の経済学』青木書店。
- 角田修一〔2005〕『「資本」方法とヘーゲル論理学』大月書店。
- 小松善雄〔1986〕『「個人的所有の再建」論争をどうみるか』『立教経済学研究』第39巻第3号。
- 中川弘〔1997〕『マルクス・エンゲルスの思想形成』創風社。
- 中村哲〔1977〕『奴隷制・農奴制の理論』東京大学出版会。
- 西野勉〔1989〕『経済学と所有』世界書院。
- 平田清明〔1971〕『経済学と歴史認識』岩波書店。
- 藤田勇〔1989〕『近代の所有観と現代の所有問題』日本評論社。
- 宮田和保〔2000〕『資本の時代と社会経済学』大月書店。
- 山中隆次〔2005〕『マルクス パリ手稿』お茶の水書房。